

昭和の過去問 占領後の日本

NO1 占領政策 早稲田(商) 2015

第二次世界大戦終結後、連合国軍司令官総司令部 (GHQ) のマッカーサーは、幣原首相に対し、女性の参政権、労働組合の奨励、教育制度の自由主義的改革、秘密警察などの廃止、【 a 】の民主化、のいわゆる五大改革を指示した。

1945年10月には、GHQの指令で出獄した徳田球一らを中心に【 b 】が合法政党として活動を開始し、その後、相次いで**イ政党が誕生した**。また、**ロ新選挙法が制定され、翌年、戦後初の総選挙が実施された**。この法律によって、満20歳以上の男女に選挙権が与えられ、有権者数が大幅に増加した。

ハ GHQの労働政策は、労働基本権の確立と労働組合の結成に向けられた。このため、まず労働組合法が制定され、労働者の団結権・団体交渉権・【 c 】が保障された。さらに労働関係調整法、労働基準法が制定され、**ニ労働三法**が成立した。

GHQは教科書の不適当な記述の削除、軍国主義的な教員の追放を指示し、さらに修身・日本歴史・【 d 】の授業を一時禁止した。その後、アメリカ教育使節団の勧告により、教育の機会均等や男女共学の原則をうたった教育基本法が制定されるなど、**ホ教育制度の自由主義的改革**が進んだ。

問A 空欄 a に該当する語句を漢字2字で記せ。 正解→経済

問B 空欄 b に該当する語句を漢字5字で記せ。 正解→日本共産党

問C 空欄 c に該当する語句を漢字3字で記せ。 正解→争議権

問D 空欄 d に該当する語句を漢字2字で記せ。 正解→地理

問E 下線部イに関する記述として誤っているものを1つマークせよ。

1. 日本社会党は、旧無産政党各派を統合して結成された。
2. 日本自由党は、旧立憲政友会の議員を中心に結成された。
3. 日本自由党の初代総裁は、芦田均である。✖鳩山一郎
4. 日本進歩党は、旧立憲民政党の町田忠治を総裁として結成された。
5. 日本協同党は、船田中らを中心に結成された。

正解→3

問F 下線部ロに関する記述として誤っているものを1つマークせよ。

1. 新選挙法は、幣原内閣の時に制定された。
2. 39名の女性議員が誕生した。
3. 日本進歩党が第二党となった。
4. 選挙後、第一次吉田茂内閣が発足した。
5. 選挙後、女性議員は、超党派の戦後対策婦人会を結成した。

誤文→5

Pain is inevitable Suffering is optional

問G 下線部ハについて、GHQが戦後の労働政策を展開するにあたり、前提と考えていた戦前の事情とはいかなるものであったのかを、30字以内で記せ。句読点も1字として数えよ。

解答例→低賃金構造に基づく国内市場の狭さが対外侵略の基盤であること

問H 下線部ニに関する記述として誤っているものを1つマークせよ。

1. 労働組合法は、日本国憲法の施行後に施行された。✖1945年12月労働組合法
2. 労働関係調整法で、労使紛争の斡旋・調停・仲裁が規定されている。○
3. 労働基準法ではじめて1日8時間労働が法的に規定された。○
4. 労働行政を担当するため、労働省が設置された。○
5. 労働組合法を機に労働組合の結成が相次ぎ、日本労働組合総同盟、全日本産業別労働組合会議が結成された。○

誤文→1

問I 下線部ホに関する記述として誤っているものを1つマークせよ。

1. 義務教育が6年から9年に延長された。
2. 学校教育法により、6・3・3・4の新学制が発足した。
3. 都道府県・市町村ごとに教育委員会が設置された。
4. 最後の国定歴史教科書は、『くにのあゆみ』であった。
5. 新教育の開始に伴い、文部省が教育勅語の失効を決定した。✖文部省でなく国会

誤文→5

NO2 占領期の経済 早稲田(商) 2011

太平洋戦争が終結すると、国民はどん底の生活を余儀なくされた。戦時下で民需品の生産能力自体が大きく低下したことに加え、軍隊からの【イ】や民間の引揚者により国内人口が膨れ上がったため、食糧など生活必需品に著しい不足が生じた。深刻な物不足の下で、軍需企業に対する戦時補償の支払いなどから貨幣流通量が急増した結果、激しいインフレーションが起こった。インフレで食糧価格も高騰したが、政府による食糧配給が滞っていたため、都市の住民は違法な【ロ】市場での購入や周辺農村への買出しにより飢えをしのがざるをえなかった。

1946年2月、政府は金融緊急措置令を発令し、旧円による【ハ】の封鎖と新円の引き出し制限を行い、インフレの沈静化を試みたが、絶対的な物不足の下では一時的な効果をあげたにすぎなかった。

1947年には傾斜生産方式が採用され、【ニ】業と石炭業に資源を集中的に配分することで生産の再開を図り、また【ホ】を設立して電力など基幹産業に積極的な資金供給を行わせた。これらは生産が本格的に再開される重要なきっかけとなったが、その半面で、財政赤字による巨額の政府資金投入や【ホ】による融資の増大は、インフレをさらに悪化させる結果を招いた。

他方、急速に結成が進んだ労働組合は、生活の困窮を訴える国民の声を背景に、運動を活性化させた。労働争議の中には、生産回復に手間取る経営陣に代わり、労働者が自主的に生産・業務を組織することを目指した生産【ヘ】に発展するケースもみられた。こうした労

早慶の日本史研究

働運動の高揚は、GHQの指令で中止を余儀なくされたとわいえ、1947年の二・一ゼネスト計画でピークを迎えた。

しかし、冷戦の進行にともなってGHQは占領政策を転換させ、日本をアジアにおける西側陣営の拠点とする方針が採られるようになった。労働運動の中核を担っていた官公庁労働者は、1948年の政令201号に基づく国家公務員法の改正によって【ト】権を失った。社会主義勢力の拡大を防ぐためには、日本経済を復興への力強い道筋に乗せる必要があり、チその実現を目指して1949年には銀行家ドッジが特別公使として派遣された。

- 問A 空欄イに該当する語句を記せ。正解→復員
問B 空欄ロに該当する語を漢字1字で記せ。正解→闇
問C 空欄ハに該当する語句を記せ。正解→預金
問D 空欄ニに該当する産業分野名を記せ。正解→鉄鋼
問E 空欄ホに該当する語句を記せ。正解→復興金融金庫
問F 空欄へに該当する語句を記せ。正解→管理闘争(生産管理闘争)
問G 空欄トに該当する語句を漢字2字で記せ。正解→争議
問H 下線部チのドッジの指示にもとづく一連の政策(ドッジ=ライン)が日本経済に与えた影響について、以下の用語をすべて用いて35字以内で説明せよ。なお、解答は「インフレか」から始まる文章にまとめ、句読点も1字として数えよ。

景気 失業者

解答例→インフレは収束したが景気が悪化し、倒産や人員整理が失業者を増大させた。

NO3 占領政策の経済政策 早稲田(商)2018

第二次世界大戦によって、日本国民の生活は壊滅的な状況に陥った。空襲で家屋を失った者は、防空壕や焼け跡に建てたバラック小屋などを住みかたとせざるを得なかった。敗戦の時点で、軍人約310万人、一般居留民約320万人がイ国外にいたと推定されている。旧満州や中国の居留民の中には、【a】として残された子供たちも少なくなかった。また、ソ連に降伏した軍人や居留民の中には、シベリアの収容所に移送され、厳しい環境の中で数年間も強制労働に従事させられる者も多く、6万人以上の命が失われた。

復員兵や引揚者が増加し、また軍需工場の閉鎖などにより失業者が急増した。食料不足も深刻化し、米の配給が不足したため、さつまいもやとうもろこしなどの【b】にかえられた。配給の遅配や欠配も頻出し、都市の人々は、農村への食料買い出しや闇市の利用、自給生産などで堪え忍んだ。多くの物資が不足する中、ロ悪性のインフレーションが起こった。このため、1946年2月、ハ幣原喜重郎内閣は預金を封鎖し、また旧円の流通禁止と新円の引き出し制限をかける金融緊急措置令を発令したが、効果は一時的だった。ニ第一次吉田茂内閣は、経済安定本部を設置し、1947年には石炭・鉄鋼などの重要部門に資金を集中する傾斜生産方式を採用し、【c】金庫を創設して基幹産業を支援した。

国民生活の危機によって、ホ大衆運動が活発化した。終戦直後は、労働者が自主的に企業の業務を組織・運営する【d】闘争が活発になり、さらに全官公庁共同闘争委員会に集結した官公労働者が中心となって、吉田茂内閣の打倒を目指し、1947年2月1日には、基幹産業を巻き込むゼネラル・ストライキが計画されるが、前日になってGHQの指令で中止させられた。

Pain is inevitable Suffering is optional

問A 空欄aに該当する語句を漢字4字で記せ。正解→残留孤児

問B 空欄bに該当する語句を漢字3字で記せ。正解→豆類

問C 空欄cに該当する語句を漢字4字で記せ。正解→復興金融

問D 空欄dに該当する語句を漢字4字で記せ。正解→生産管理

問E 下線部イに関して、海外引揚者数が多かった国・地域の順序(左から多い順)として、正しいものを1つマークせよ。

1. 中国-旧満州-朝鮮-ソ連-台湾
2. 中国-朝鮮-旧満州-ソ連-台湾
3. 旧満州-中国-朝鮮-ソ連-台湾
4. 中国-旧満州-朝鮮-台湾-ソ連
5. 旧満州-中国-朝鮮-台湾-ソ連

正解→4(教科書377頁参照)

問F 下線部ロについて、この時のインフレーションが起こった主な要因2つを、30字以内で記せ。句読点も1字として数えよ。

解答例

戦禍による生産力壊滅と終戦処理による通貨増発が原因となった。

問G 下線部ハに関して、幣原喜重郎内閣の時に起こった事例でないものを1つマークせよ。

1. 憲法改正要綱を提出したが、GHQが拒否。
2. 新選挙法による初の選挙で女性の参政権が認められる。
3. 戦争協力者・職業軍人などの公職からの追放開始。
4. 第一次農地改革の実施。
5. 労働関係調整法の制定。✕吉田茂内閣

正解→5

問H 下線部ニに関して、この頃(1945~1947)に結成された政党と党首の組み合わせとして、誤っているものを1つマークせよ。

1. 日本進歩党—中島知久平 ✕町田忠治
2. 日本共産党—徳田球一
3. 日本社会党—片山哲
4. 日本自由党—鳩山一郎
5. 国民協同党—三木武夫

誤文→1

問I 下線部ホに関して、この頃(1946~48年)の大衆運動・労働運動について述べた文として誤っているものを1つマークせよ。

1. 1946年5月1日にメーデーが復活した
2. 1947年頭、吉田首相は、労働者の賃上げ要求について「不逞の輩」と呼んだ
3. 1948年に、片山内閣の下、国家公務員のストライキを禁止する政令201号が公布された。✕1947年吉田内閣である 誤文→3
4. 1946年5月19日に食糧メーデー(飯米獲得人民大会)が開催された。
5. 1948年の東宝争議とは、東宝映画砧撮影所で起こった解雇反対闘争のことである。